

平成25年度当初予算 施策 取組概要

214 NPOの参画による  
「協創」の社会づくり

(主担当部局：環境生活部)

21401 県民の社会参画活動への支援 (環境生活部)

21402 NPOが活発に活動できる環境の充実

(環境生活部)

21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進

(環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会づくりの担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、お互いに力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標				
目標項目	23年度	24年度	25年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
NPO・ボランティア・市民活動に参加している住民の割合	—	12.5%	15.0%	20.0%
	9.5%	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 e-モニターによるアンケートにおいて、NPO・ボランティア・市民活動への参加状況について、「参加している」と答えた人の割合				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度	24年度	25年度	27年度
		目標値	実績値	目標値	目標値
21401 県民の社会参画活動への支援	NPO法人に対する寄付金総額	140,000 千円 (23年)	—	160,000 千円 (24年)	200,000 千円 (26年)
21402 NPOが活発に活動できる環境の充実	認定NPO法人数	5法人	—	10法人	30法人
21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進	NPOと県の連携・協働事業数	65事業	—	70事業	75事業

## 進捗状況（現状と課題）

- ・「新しい公共推進指針(仮称)」の策定については、円卓会議・地域円卓会議でのステークホルダー間の交流が進み、協創の必要性の認識が深まっています。指針の名称を「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」としましたが、今後、活用方法等を十分検討し、ステークホルダー間で共有していく必要があります。  
また、NPOの活動基盤整備については、現在8地域9団体が進めており、顔の見える基金として市民ファンドの設立(四日市)、ファンドレイジングのための勉強会の開催や人材育成等の推進(松阪)のほか津や桑名など具体的な成果が見えてきた地域が出てきています。
- ・みえ県民交流センターにおいて、NPO組織強化のための各種講座や情報発信、市民活動団体情報のデータベース事業を実施しています。県域の市民活動センターとして、地域や専門分野のNPO支援組織との連携を強化するとともに、県外のNPO支援組織とのネットワークを構築していく必要があります。
- ・NPOからの協働事業提案により実施している11事業は、地域ニーズに一番近いところで活動しているNPOならではの視点から提案された協創が実践されており、提案したNPOのモチベーションは高く、参画する行政も新たな気づきを得る機会につながっています。  
多様化する地域ニーズに応えるためには、NPOが県やさまざまな主体に協創への参画を呼びかけて実践するプロセスは有効であり、NPOが県やさまざまな主体に対して、多様な視点から企画を提案できる仕組みを充実させることが必要です。
- ・NPOと企業の協創の現状や課題の的確な把握を行うとともに、CSRの切り口からNPOと企業の協創を考える「NPOと企業等のCSRセミナー」を開催しました。  
今後は、NPOと企業等の連携・協働実態調査などを通じて見えてきた課題等をふまえて、NPOと企業の協創を促進する仕組みを検討していくことが必要です。
- ・NPO、行政、企業などにおいて、協創の必要性を理解するとともに、協創を充実したものにするスキルやノウハウを持つ人材育成の取組を進めています。  
しかしながら、育成した人材の力が具体的に協創の取組に生かしておらず、力を発揮できるよう支援する場づくりが必要です。
- ・ボランティア関係組織等と連携して設置された「みえ災害ボランティア支援センター」において、東日本大震災支援が行われています。また、災害ボランティア活動が円滑に、効果的に行われるためには、災害支援を行う市町、社会福祉協議会、NPO等の平時からの連携が必要であるため、支援活動を行う主体の基礎調査を実施しました。今後は、連携につながる研修・訓練を実施し、平時からの顔の見える関係づくりを行う必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 環境生活部

- ・平成24年度に策定する「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」を、中間支援組織と連携して、NPOや企業、行政等に対して周知を進め、県民の市民活動への参画を促進します。
- ・みえ県民交流センターにおいて、市民活動団体情報のデータベース事業をはじめとする市民活動団体の情報の受発信や県内・県外のNPO支援組織との連携強化に取り組みます。
- ・NPOの視点を協創の社会づくりに生かしていくために、NPOがさまざまな主体に対して事業のアイデアや企画を提案するノウハウを高める取組を進めるとともに、具体的に事業パートナーを見つけることができる場づくりに取り組みます。

- ・NPOと企業の協創を促進していくために、企業にNPOとの協創に積極的になることを促す仕組みづくりに取り組みます。
- ・NPOや行政、さまざまな主体の人材が、一緒に「協創の必要性」などを学ぶ研修等を実施します。また、地域で「協創」を推進する取組や場づくりを、自ら主体的に進める人材の育成に取り組みます。
- ・平成24年度に実施した災害ボランティア関係機関の基礎調査で明らかになった課題をふまえて研修や訓練を実施し、人材育成と連携の強化を図ります。

## 主な事業

### 環境生活部

- NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業【基本事業名：21402 NPOが活発に活動できる環境の充実】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)  
 当初予算額：(24) 60,080千円 → (25) 1,530千円  
 事業概要：平成24年度に策定する「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集」の内容を県民、NPO、企業、行政等に周知し、新しい公共の実践取組を促進するとともに、優秀な取組を表彰するなど、県民等の市民活動への参加促進とNPOの認知度向上を図ります。
- NPO活動支援推進事業【基本事業名：21401 県民の社会参画活動への支援】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)  
 当初予算額：(24) 9,625千円 → (25) 11,546千円  
 事業概要：NPO法人の認証・認定事務や相談業務及び会計基準の普及等を行うとともに、NPO法人への寄付を促進する環境を整備し、活動基盤の強化を図ります。
- みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：21401 県民の社会参画活動への支援】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)  
 当初予算額：(24) 28,468千円 → (25) 28,468千円  
 事業概要：みえ県民交流センターの管理を行うとともに、市民活動団体の情報収集、情報発信や、県内外市民活動センター等と連携して市民活動支援体制の強化を行います。
- NPO視点による協創の地域づくり実践事業【基本事業名：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】  
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)  
 当初予算額：(24) 38,891千円 → (25) 871千円  
 事業概要：NPOから県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、NPOからさまざまな主体に提案できる場づくりや提案の質を高める取組を行います。

●NPOと企業等のパートナーシップ促進事業【基本事業名：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

当初予算額：(24) 5,826千円 → (25) 1,475千円

事業概要：NPOと企業の「協創」による新たな地域づくりを広げていくため、両者が出会い、ともに課題に取り組むパートナーシップの構築を図ることができるように支援します。

●協創の地域づくり推進事業【基本事業名：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

当初予算額：(24) 3,687千円 → (25) 2,234千円

事業概要：行政とNPOなどさまざまなセクターの人材と一緒に「協創」の必要性を学ぶ場づくり、「協創」の実践に積極的な人材を育成する場づくりなどを行います。

●災害ボランティア支援等事業【基本事業名：21401 県民の社会参画活動への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

当初予算額：(24) 32,972千円 → (25) 27,036千円

事業概要：大規模な災害からの早期の復旧のため、災害時に迅速に支援活動を行うNPOへの支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤の支援を行います。また、東日本大震災の被災者・被災地支援を行います。

●災害時に備えたネットワーク強化事業【基本事業名：21403 NPOとさまざまな主体との「協創」の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

当初予算額：(24) 4,580千円 → (25) 2,000千円

事業概要：災害ボランティア活動に関わるさまざまな主体をネットワーク化し、研修や訓練を通して、災害時に円滑かつ効果的に支援活動を行うための環境を整備します。